

## 東京宣言およびグローバルアクションアジェンダの進展の加速と拡大

### 第5回水素閣僚会議 議長サマリー

2022年9月26日、東京、日本

各国の水素エネルギーの政策調整を担当する閣僚と代表団が2022年9月26日東京（対面、オンライン）で会合し、水素エネルギーの開発に向けた協力の戦略について議論した。

2018年の第1回水素閣僚会議以降、25か国が国家水素戦略を策定し、24か国が国家水素戦略を準備中または策定予定としており、2030年および2030年以降のその目標に向けて、具体的な取組が進められている。水素閣僚会議は、水素に特化したグローバルな閣僚として、10年で1,000万燃料電池システム導入、1万水素ステーションを導入するグローバルアクションアジェンダのゴールに向けて、54万以上の燃料電池システムが導入され、1100以上の水素ステーションが導入されている進捗を報告し、2030年までに再生可能由来および低炭素水素の量を少なくとも9,000万トンにする追加的なゴールを追加し、これを達成するために投資が必要となることを強調した。電力、熱、建物、産業分野といった社会の適切な場面における水素利用を通じて、世界的にクリーンでより豊かで安全なエネルギーといった幅広いエネルギーポートフォリオの1つとしての「水素社会」に貢献するため、東京宣言およびグローバルアクションアジェンダに沿った技術協力及び、規制、規格・基準のハーモナイゼーション、標準化の推進、グローバルな再生可能由来及び低炭素水素のバリューチェーンを拡大するための既存のギャップと解決策の特定などの活動をさらに協調して加速することの重要性を再確認した。

この数か月、我々はエネルギー環境の急速な変化に直面しており、エネルギー安全保障の確保が急務となっている。また同時に、気候に関する目標への対応を推進することが求められている。また、ネットゼロエミッションのクリーンエネルギーへの移行が、特に社会の不利な立場にある人々や過小評価されている人々に利益、雇用、大気の改善などを可能にする、公正で持続可能、効率的、公平な移行であることを保証しなければならない。そのために、我々は低炭素由来及び再生可能資源由来の水素の持続可能な生産と使用を戦略的に拡大していくことは、エネルギー安全保障、気候に関する目標を確実にすることに大きく貢献できる。我々は、2030年までの立ち上げに重点を置いて、水素の生産、供給、貯蔵、及び利用を拡大し、コストを削減するための努力を世界規模で加速する必要性を再確認した。また、水素に新たに関心を持ち、持続可能な水素の製造、インフラ、利用に関連する具体的な措置を講じている国や地域を増やす必要性も共有しました。グローバルアクションアジェンダにコミットする新たな参加国は、国際的な水素サプライチェーンの構築を加速し、コスト削減をさらに可能にすることができる。適切な地域で「水素の谷」と「水素のハブ」を推進することで、水素の生産、輸送、貯蔵、利用の量を増やし、コストを削減でき、特にこれらの地域では、電化が困難なアプリケーションに脱炭素水素を使用しなくても持続する環境への有害な影響を軽減する。我々は、二国間、多国間及び／又は地域的な枠組みを通じて国及び地域間の協力を促進することの重要性を再確認した。さらに、脱炭素化水素と化石燃料のコスト差、不十分なインフラ等のギャップを解消するスキームや支援が、水素の利活用を促進する上で重要な役割を果たすことを認識した。それぞれの国の状況に応じて、水素の利活用を促進する適切な支援が講じられていくことの重要性を確認した。我々はまた、戦略的

決定の重要性を再確認し、セクター全体での水素の立ち上げと利用、脱炭素化が最も困難な用途に焦点を当て、資源の持続的かつ効率的な利用と社会的プラスの影響を確保するという観点から、全体論的かつ持続可能な視点を考慮することを再確認した。

閣僚と代表団は、国際エネルギー機関、経済における水素と燃料電池のための国際パートナーシップ、クリーンエネルギー閣僚、水素イニシアチブ、ミッションイノベーション、クリーン水素ミッション、および国際再生可能エネルギー機関を含む主要な組織に対し、これらの問題に対して個別に、また協力して行動することを求める。COP26 グラスゴー ブレークスルー アジェンダ、G7、G20、および国連気候変動枠組条約の文脈における協力も、資源を活用し、重複を避け、前進を加速するためのまとまりのある、調整された戦略的な取り組みを確保するために重要であると考えている。これにより、世界経済フォーラムなど、水素活動を開始している他の複数のイニシアチブやパートナーシップが、共通の目標に向けて協力して取り組むことが可能となる。